

多賀城市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

2023

目的	位置付け
本プログラムは、多賀城市耐震改修促進計画に定めた耐震化の目標に向け、耐震化に係る取組みや、推進状況の把握と評価の実施等、具体的な行動を定めることにより、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。	本プログラムは、多賀城市耐震改修促進計画の実施計画として位置づける。

目標	令和5年度の補助戸数 耐震診断補助戸数 30戸 耐震改修工事補助戸数 10戸	補助実績(戸)	年度	~H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計
			診断	341	6	6	10	1	9	9	10	30	30	○	○	○	452
			改修	80	4	1	2	3	4	7	7	10	9	○	○	○	127

令和5年度の取組み内容	前年度の取組み実績
1 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進を実施する ・全世帯に対し、耐震診断及び耐震改修を促すDM送付を実施する。	1 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 ・15戸の戸別訪問を実施。
2 耐震診断実施者に対する耐震化促進 ・耐震診断を実施し、耐震性がないと判定された住宅で、まだ耐震改修を実施していない住宅所有者へ、耐震改修を働きかける文書を送付する。 ・耐震診断結果報告時に、耐震改修を実施するよう働きかける。	2 耐震診断実施者に対する耐震化促進 ・耐震診断を実施し、耐震性がないと判定された住宅で、まだ耐震改修を実施していない住宅所有者へ、耐震改修を働きかける文書を22件送付。 ・耐震診断結果の報告時に、改修工事の助成制度を説明し、資料を配付した。
3 耐震改修事業者の技術力向上等 ・改修事業者リストを公表する。 ・県との共催により、改修事業者向け講習会を実施予定。	3 耐震改修事業者の技術力向上等 ・県・宮城県建築物等地震対策推進協議会等と協力し、改修事業者に対する耐震改修工法等に係る説明会を実施。 ・受講者の一覧をHPに掲載。
4 一般への周知普及 ・広報紙で耐震改修の必要性を周知。 ・住宅の耐震化に関する資料等を庁舎内で展示。 ・リーフレットの配布により制度概要等の周知を実施。	4 一般への周知普及 ・耐震改修の必要性や制度を広報で2回周知。 ・リーフレットの配布により制度概要等の周知を実施

前年度の課題	解決策
令和3、4年度は耐震診断の補助件数が多く、耐震性がないと判断されたが耐震改修実施まで至っていない住宅が多数あることから、積極的に耐震改修の実施をするように働きかけたい。	・全戸に対して納税通知書に啓発用のチラシを同封しDMの送付を行い、耐震化を働きかけることなどにより、補助制度の利用促進を図る。